

# 【 記載説明書 】

## 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業助成金交付申請書

申請年月日 平成 年 月 日

公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 殿

(申請者)

郵便番号・現住所 〒980-×××× 仙台市青葉区〇〇7-7-7

法人名・事業所名 株式会社 △△△△

代表者職・氏名 代表取締役 □□□□ 印

担当者職・氏名 営業部部长 ○〇△△

TEL 012-345-6789 FAX 012-345-6780

E-mail [sevensevenseven@seven-jp.com](mailto:sevensevenseven@seven-jp.com)

ポイントを簡潔にまとめた  
テーマをご記入ください。

平成 28 年度において宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業を下記のとおり実施したいので、  
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

### 1 助成事業のテーマ名

別紙2「収支予算書」Ⅱ支出関係の  
「助成事業に要する経費(a)」の「合  
計」欄の数字をご記入ください。

### 2 助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

助成事業に要する経費	金	円(税込)
助成金要望額	金	円(税抜)

別紙2「収支予算書」Ⅱ支出関  
係の「助成金要望額(c)」の「合  
計」欄の数字をご記入ください。

### 3 関係書類

- (1) 事業計画書(別紙1), 収支予算書(別紙2)
- (2) 最近3年間の財務諸表(個人の場合は青色申告書の写し)
- (3) 法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本
- (4) 納税証明書(すべての県税(宮城県税))
- (5) 会社案内等のパンフレット
- (6) 助成対象事業の説明資料
- (7) 機械装置又は工具器具のカタログ等仕様が分かる資料及び参考見積書等の価格が分かる資料(助成対象経費として計上する場合のみ)
- (8) その他理事長が必要と認める資料

## 事業計画書

助成申請事業について(該当事業に○印)

助成事業の区分	申請事業 (○印)	助成率・助成限度額
1. 創業・新事業創出支援事業		1/2 以内・200 万円以内
		1/2 以内・300 万円以内
2. 産学連携型産業育成支援事業		2/3 以内・500 万円以内
3. 高付加価値型産業育成支援事業 (別称:リーディング・ビジネス支援事業)	-	-
① 健康福祉・医療産業分野		2/3 以内・500 万円以内
② 創造的産業分野		2/3 以内・500 万円以内
③ 集客・交流産業分野		2/3 以内・500 万円以内
④ 食産業分野		2/3 以内・500 万円以内
⑤ 災害関連産業分野		2/3 以内・500 万円以内

## I. 申請者(企業等)の概況

企業名・屋号		業種	
所在地			
事業内容			
従業員数		資本金	
申請者経歴 ※法人または個人事業主の場合は沿革。 創業の場合は申請者の経歴を記載してください。	大正・昭和・平成 年 月 日 創業(予定) 【沿革または経歴】		

**Ⅱ. 連携する学術研究機関 ※産学連携型育成支援事業に申請する方のみ記載**

機関名		職・氏名	
所在地			
分野等			
協力依頼内容			
選定理由			

**Ⅲ. 事業計画**

**1 事業の実施場所**

**2 事業実施の理由**

(現 状)
(課 題)

### 3 助成事業(研究開発)の内容

**【研究開発や試作の内容】**

\* 研究開発事業のイメージ(試作品の内容等) \* どのような技術・サービスを活用し、どのような顧客価値を提供するの? \* 事業実施における想定される課題とその解決策等を具体的に記載下さい。

**【計画しているターゲット顧客への訴求・告知方法】**

\* 場合によっては、申請者とパートナーを含めた顧客との関係性を事業スキームとして図示下さい。

(A4サイズ1枚程度)

便宜上、スケジュールは「平成28年10月～29年9月」で作成してください。

### 4 助成事業実施の計画(スケジュール)

実施項目	平成28年～平成29年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
例:〇〇の試作		← 〇月～〇月 →										

## 5 助成事業計画について

### (1) 事業の実施可能性・新規性・革新性 (ア)

**\*事業(試作品)のセールスポイントと、その新規性の内容を具体的に記述下さい。(※高付加価値型の場合は、先導的な取り組み内容を具体的に記述下さい。)**

### (2) 事業における市場規模や成長性 (イ)

**\*想定される市場規模や今後 3 年間の成長予測及びその中で、どの程度のシェア確保を目指すのか。ターゲット顧客や提供価格及び販売方法等も含めて記述下さい。**

### (3) 事業実施による地域活性化への寄与(波及効果) (ウ)

**\*地域資源等の活用や地域の取組みとの連携により、地域の活性化へどの様に貢献が可能となるのかを記述下さい。**

## 6 助成事業実施の体制（エ）

	所属・職名	氏名	役割・(資格)
事業実施 責任者			
社内担当者			
外部協力者			

わかる範囲  
でご記入く  
ださい。

\*事業実施にあたり、大学や研究開発機関等の協力がある場合には、外部協力者欄にご記入ください。

## 7 事業実施に関連する技術・ノウハウ等の内容

(1)事業実施を可能とするために申請者が保有する技術, 知識, ノウハウ

(2)取得している特許等知的財産権(本事業に関連するものがあれば記載してください。)

番号:

内容(タイトル):

(3)利用する他の技術(ライセンス契約等があれば記載してください。)

IV. 経営計画及び事業計画(会社全体の数値を記入してください。) (才) 単位:千円

項目	実績			計画		
	2年前 (年 月期)	1年前 (年 月期)	直近期 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④販売費及び 一般管理費						
⑤営業利益						
⑥営業外収入						
⑦営業外費用						
⑧経常利益 (⑤+⑥-⑦)						
⑨人件費						
⑩設備投資						
⑪運転資金						
普通償却費						
特別償却費						
⑫減価償却費						
⑬付加価値額 (⑤+⑨+⑫)						
⑭従業員数						
⑮一人当たりの付加 価値額 (⑬÷⑭)						
⑯資金調達額 (⑩+⑪)	政府系金融 機関借入	-	-	-		
	民間金融 機関借入	-	-	-		
	自己資金	-	-	-		
	その他	-	-	-		
合 計	-	-	-			

新規創業の方は、「計画」欄の  
みご記入ください。

「実績」欄は新規創業の方は記入不要です。右の「計画」欄のみご記入ください。

チャレンジ事業分のみご記入ください。

今回の助成事業に係る売上及び利益計画

※新事業展開の場合のみ記載

単位:千円

項目	実績	計画		
	直近期 (年月期)	1年後 (年月期)	2年後 (年月期)	3年後 (年月期)
①売上高A (部門)				
②売上高B (部門)				
③総売上高 (①+②)				
④売上原価				
⑤売上総利益 (③-④)				
⑥販売費及び 一般管理費				
⑦営業利益 (⑤-⑥)				

※ 売上の積算根拠について具体的に記載してください。

(別紙に記載したものを添付していただいても構いません。)

例)

1年後 開発品@5,000×1,000 個=5,000,000 円

2年後 開発品@5,000×2,000 個=10,000,000 円

3年後 開発品@5,000×3,000 個=15,000,000 円



## 収支予算書

## 「創業・新事業創出支援事業」の記入例

## I 収入関係

(単位:円)

区分	金額	調達先	備考
助成金	2,000,000	チャレンジ事業助成金	
自己資金	3,400,000	=(合計 - 助成金)	
借入金			
その他			
合計	※① 5,400,000		

他の助成金等の 交付(申請)状況	各区分ごとに 税込金額 をご記入く ださい。	各区分ごと に税抜金額 をご記入く ださい。	(b)の1/2 の金額にな ります。(但 し、上限 200 万円以内)
---------------------	---------------------------------	---------------------------------	---

## II 支出関係

(単位:円)

区分	助成事業に 要する経費 (税込) (a)	助成対象経費 (税抜) (b) (≤(a))	助成金要望額 (税抜) (c) (≤(b)×助成率)	備考
謝金	108,000	100,000	50,000	
旅費	54,000	50,000	25,000	
研究開発費	2,700,000	2,500,000	1,250,000	
委託費	1,080,000	1,000,000	500,000	
事務費	540,000	500,000	175,000	
その他	918,000	0	0	助成対象外
合計	※① 5,400,000	4,150,000	2,000,000	

助成対象額  
の 1/2 未満  
までとなり  
ます。

※①は同じ金額になります。

※②上記は「創業・新事業創出支援事業」の記入例となります。「産学連携型産業育成支援事業」及び高付加価値型産業育成支援事業」の場合は(b)の 2/3 までが助成対象額(上限 500 万円)。

「税抜」金額で  
記入ください。

### 支出明細表

(税抜・単位:円)

区分	事業費	積算明細	備考
謝金	100,000	・専門家謝礼 @20,000×5回=100,000円	
旅費	50,000	・〇〇～△△新幹線 @25,000×往復分=50,000円	
研究開発費	2,500,000	・△△システム開発 500,000円 ・原材料 960,000円 内訳 [ 〇〇〇500,000円 △△△460,000円 ] ・〇〇試作費(外注費) 400,000円 ・□□実験費 @200,000円×2回=400,000円 ・商標登録登記費用 240,000円	
委託費	1,000,000	・ホームページ作成費 500,000円 ・デザイン料 500,000円	
事務費	500,000	・カタログ印刷費 450,000円 ・資料購入(システム関連書籍)50,000円	
その他	850,000	・パソコン 4台×125,000円=500,000円 ・特許登録料・印紙代 350,000円	助成対象外
合計	4,150,000 (5,000,000)	助成対象分(税抜) 助成対象外加算計(税抜)	

印紙代を除く

\*別紙1 事業計画書Ⅲ-3「助成事業(研究開発)の内容」に沿って、経費項目毎に記載してください。

例えば、「研究開発費」の中の外注加工費であれば、何のために・何を・いくらで外注するかを記載してください。

\*積算根拠がわかる見積書等の資料をご提出ください。

「助成対象外」の経費が有る  
場合のみ、ご記入下さい。